【別添４】
平成27年10月1日

都道府県労働局長　殿

事業主の氏名又は名称　　株式会社若者電子工業

所定外労働時間等実績報告書

正社員の所定外労働時間等実績について、以下のとおり報告します。

１．＜月平均所定外労働時間＞

	氏名	所定外労働時間													備考
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	
1	厚労　花子	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	H26.5.30～H27.4.13産休→育休
2	安定　太郎	25	15	10	10	10	20	25	30	30	25	20	30	250	
3	丸内　和子	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	H26.12.1育児休業より復帰
4	霞　良子	40	20	15	15	15	10	5	0	0	0	0	0	120	H26.11.8～H27.2.8産休
5	関　和美	10	10	10	10	10	2	0	0	0	0	0	0	52	H26.9.13～H27.3.31産休→育休
6	日比谷　一郎	0	0	0	0	0	0	5	10	20	20	20	30	105	H26.9.1付入社
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	
152															
	労働者数	149	149	149	149	149	150	151	151	151	152	152	152		

所定外労働時間計	33489時間
労働者数計	1804
月平均所定外労働時間	18.5時間

２．＜週労働時間60時間以上の労働者の割合＞

	氏名	月末1週間の労働時間（週労働時間）													平均週間労働時間	備考
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計		
1	厚労　花子	40	24	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	64	32.0	H26.5.30～H27.4.13産
2	安定　太郎	48	43	42	45	45	44	50	52	51	46	43	58	567	47.3	
3	丸内　和子	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	H26.12.1育児休業より
4	霞　良子	52	45	43	42	45	42	42	0	0	0	0	0	311	44.4	H26.11.8～H27.2.8産
5	関　和美	42	43	43	45	41	0	0	0	0	0	0	0	214	42.8	H26.9.13～H27.3.31産
6	日比谷　一郎	0	0	0	0	0	0	43	43	46	45	45	48	270	45.0	H26.9.1付入社
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮		
152																
	労働者数	149	149	149	149	149	150	151	151	151	152	152	152			

平均週間労働時間60時間以上の者	0人
労働者数計	152
週労働時間60時間以上の者の割合	0.00%

（留意事項）
１　認定申請の日の属する事業年度の前事業年度の状況について記載してください。
２　記載にあたっては、１．＜月平均所定外労働時間＞又は２．＜週労働時間60時間以上の労働者の割合＞のうち基準適合事業主認定申請書4(2)③で記載した項目に該当する内容について記載してください。
３　「正社員」とは、直接雇用であり、期間の定めがなく、社内の他の雇用形態の労働者（役員を除く）に比べて高い責任を負いながら業務に従事する労働者をいいます。ただし、産前産後休業、育児休業等で労働実績が無かった者は含みません。
４　氏名欄には、前事業年度に正社員として雇用されていた労働者の氏名を記載してください。
５　労働者数については、１．＜月平均所定外労働時間＞は各月の1日時点で正社員として雇用している労働者数を、２．＜週労働時間60時間以上の労働者の割合＞は月末1週間時点(12月においては20日～26日）で正社員として雇用している労働者数を記載してください。
　労働者数計については、１．＜月平均所定外労働時間＞は各月毎の労働者数計を合計した数(延べ人数)を、２．＜週労働時間60時間以上の労働者の割合＞は報告書に記載されている労働者数を記載してください。
６　所定外労働時間欄、月末1週間の労働時間（週労働時間）欄については、それぞれ時間数を記載してください（１時間３０分の場合は１．５と記載）。
７　備考欄には、当該労働者についての就業に関する特記事項（○月～○月まで育児休業等）があれば記載してください。
８　提出にあたっては、１．＜月平均所定外労働時間＞を記載した場合、正社員の所定外労働時間が分かる賃金台帳等の写しをすべて提出してください。２．＜週労働時間60時間以上の労働者の割合＞を記載した場合、正社員の労働時間が分かるタイムカード等の写しをすべて提出してください。